

# 米国ウィークリー

## “Beyond BYND(ビヨンド・ミートの向う側)”

リサーチ部 笹木 和弘 増渕 透吾

Tel: 03-3666-2101

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp togo.masubuchi@phillip.co.jp

### Report type: ウィークリーストラテジー



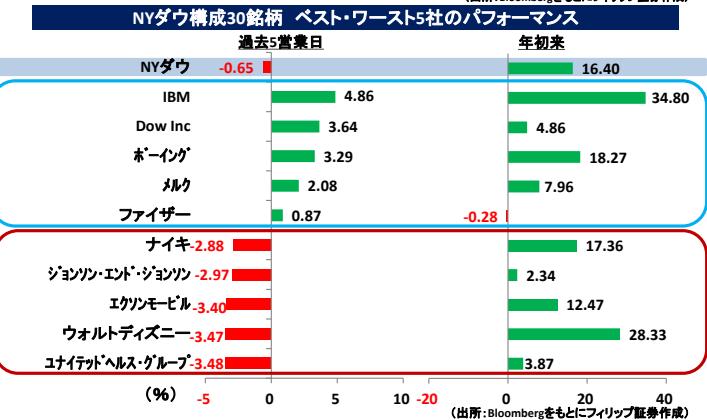
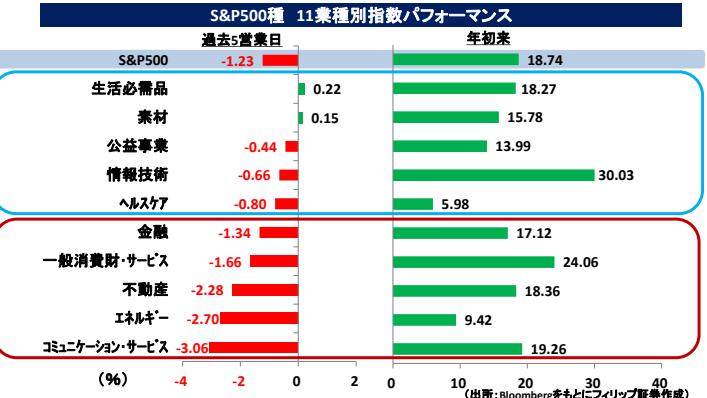
### ■"Beyond BYND(ビヨンド・ミートの向こう側)"

- 7/15以降の米国株市場は、主要企業の2019/4-6月期決算発表と7月末のFOMCに向けた利下げ期待の高まりを主な要因として動いた。4-6月期決算については、シティG(C)、ゴールドマンサックス(GS)、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)などの金融株は市場予想を上回り、IBM(IBM)やマイクロソフト(MSFT)は法人向けクラウドサービスが好調だった。しかし、米国成長企業の中でも高時価総額の「FAANG」の一角を担うネットフリックス(NFLX)が市場予想を大幅に下回る有料契約者数を発表したことから他の主要企業に対する決算への懸念が拡大し、7/18にNYダウで27,068ドルの安値を付けた。
- 企業業績の先行きへの懸念を払拭したのは、7/18のNY連銀ウイリアムズ総裁の講演だった。FOMCの投票権を持つ、副議長も努めるウイリアム議長が「低金利で追加の景気刺激策の余地が少ない場合は、経済悪化の最初のサインが出た時点で素早く利下げするべきだと踏み込んだ発言をしたことが、0.5%pt利下げへの期待を高めた。今週は主要企業における4-6月期決算発表が本格化する。7/19に半導体の受託生産で世界シェア5割を占める台湾積体電路製造(TSMC)が決算発表で7-9月期に営業増益に転じる見通しを示して半導体関連株の買戻しを活発化させた流れが続くかどうかも重要なポイントとなろう。
- 米国株のIPOの中でもビヨンド・ミート(BYND)が5/2上場後、7/19終値176.79USDと公開価格25.00USDに対して7.1倍の上昇となっている。これは単に「ビーガン(菜食主義者)」向けの代替肉需要への期待の高まりには留まらない。食肉生産などの伝統的な畜産業に対して、地球で排出される温室効果ガスのどれだけを排出しているのか、地球上の水の使用によって土地がどれだけ干ばつや砂漠化に繋がっているかなどの地球環境保護の観点が意識されており、その背後に「ESG(環境・社会・企業統治)投資」マネーがあることも無視できない。産業廃棄物処理のウェイスト・マネジメント(WM)など環境関連銘柄の中に株価パフォーマンスが良好なものが見られるのもその一例だろう。トランプ政権は「パリ協定」から離脱するなど地球環境保護に積極的とは言えないが、ESGを意識したグローバル・マネーは米国の政策動向にかかわらず米国株に投資している面もある。もし仮に2020大統領選挙で民主党候補者が勝利するならば米国の環境保護政策が一気に高まることが予想される。銘柄選択においてはESGの観点を取り入れることも重要となってくるだろう。(笹木)
- 7/23号では、シティグループ(C)、CrowdStrike Holdings Inc(CRWD)、インテリティップ・サージカル(ISRG)、マイクロソフト(MSFT)、フィリップ・モリス・インターナショナル(PM)、ユナイテッド・エアラインズHD(UAL)を取り上げた。

フィリップ証券株式会社

2019年7月23日号(2019/7/22作成)

### ■S&P500 業種別およびNYダウ構成銘柄の騰落率(7/19現在)



### ■主な企業決算の予定

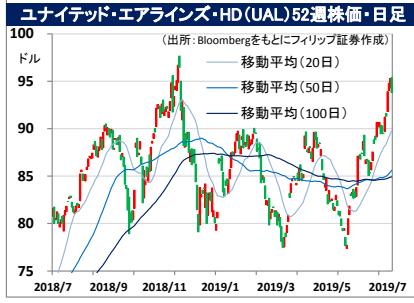
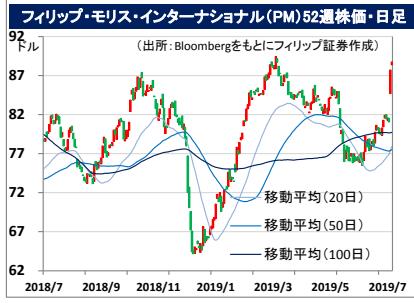
- 7月23日(火):セントイーン、フィフス・サード・パンコープ、エイブリ・デニソン、キーコープ、キンバリー・クラーク、コカ・コーラ、バリストG、ハーレーダビッドソン、バイオジーン、スタンレー・ブラック・アンド・デッカー、ユナイテッド・テクノロジーズ、ベンテア、テキサス・インスツルメンツ、インターパブリックG、ロッキード・マーチン、トラベラーズ、バッカーラム、ウェスティン、HD、チャップ、チボテキ・ミキシカン・グリル、ディスカバー・ファインシャル・サービス、エドワーズ・ライフサイエンス、ビザ、ファーストエナジー
- 7月24日(水):アンセム、VF、アンフェノール、WWグレンジャー、サーモフィッシュ・エイエンティフィック、AT&T、ノーフォーク・サザン、ザイリンクス、ナスダック、ペイパル・HD、IQVIAHD、ネクステラ・エナジー、アレクシオン、ファーマシーティカルズ、DTEエナジー、TEコネクティビティ、ボストン・サイエンティフィック、ゼネラル・ダイナミクス、ノースロップ・グラマン、ユナイテッド・パーセル・サービス(UPS)、ボーイング、フリーポート・マクモラン、ローリングス、フリアーシステムズ、キャタピラ、ノーザン・トラスト、アライン・テクノロジー、フォード・モーター、テクニップFMC、バリアンメディカルシステムズ、エセックス、プロパティ・トラスト、フェイスブック、トーチマーク、シットック・システムズ、アリプライズ、ファインシャン、レイモンド・ジームズ、ファインシャン
- 7月25日(木):アフラック、サウスエスト航空、インベスコ、バクスター・インターナショナル、コムキャスト、ブリストル・マイヤーズ・スカイプ、ハロ・エナジー、ボルグワーナー、ニューモント・マイニング、エアプロダクツ、アンド・ケミカルズ、ウェイスト・マネジメント、アレジオ、フォーティフ、インターナショナル・ペーパー、ヘーシン、ハンチントン・バンクシェアーズ、ローバーテクノロジーズ、マスコ、エジソン、インターナショナル、バルカン・マテリアルズ、アラスカ・エア・G、LQK、トランクター・サプライ、インテル、アメリカン・エレクトリック・パワー、ロックウェル・オートメーション、キムコ・アーリアルティ、アマゾン・ドット・コム、CMSエナジー、アメリカン航空G、レイセオ・3M、Dow Inc、ペリサン、ストライカー、ジュニパー・ネットワーカー、アルファベット、ブリンシバブル・ファインシャル・G、レスマ、ユニバーサル・ヘルス・サービス、MGMリゾーツ・インターナショナル、スター・バックス、アーサー・J・ギャラガー、エクスペディア・G、SVBファイナンシャル・G、ファイサーブ
- 7月26日(金):ジンマー・バイオメトリ・HD、エーオン、ツイッター、マクドナルド、チャーター・コミュニケーションズ、ウェアハウゼン、コルゲート・パルモリーブ、フィリップス66、アッヴィ、イノイ・ツール・ワークス

### ■主要イベントの予定

- 7月23日(火)
- ・FHA住宅価格指数(5月)、中古住宅販売件数(6月)
- ・英与党保守党が党首選の結果公表、ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)
- ・IMF世界経済見通し
- 7月24日(水)
- ・特別検察官としてロシア捜査を率いたモラー氏、下院委員会で証言
- ・新築住宅販売件数(6月)
- ・ユーロ圏マネーパライ(6月)、ユーロ圏総合・製造業・サービス業PMI(7月)
- 7月25日(木)
- ・卸売在庫(6月)、耐久財受注(6月)、新規失業保険申請件数(20日終了週)
- ・ECB政策金利発表・記者会見、独IFO企業景況感指数(7月)
- 7月26日(金)
- ・GDP(2Q、速報値)
- 7月27日(土)
- ・中国工業利益(6月)

(出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■銘柄ピックアップ



◇ シティグループ(C) 市場:NYSE…2019/10/15に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定

・1812年設立のグローバルバンク。個人向け銀行業務、クレジットカード、法人・投資銀行業務、トランザクション・サービス、資産管理など幅広いサービスを提供する。世界160超の国・地域で展開。  
・7/15発表の2019/12期2Q(4-6月)は、総収益が前年同期比1.6%増の187.58億USD、純利益が同6.9%増の47.99億USD。Tradewebに係る投資利益を除く調整後EPSは1.83USDと市場予想の1.80USDを上回った。トレーディング収益は減少したが、個人向け業務が幅広い地域で伸長した。  
・2Q時点の主要指標は、エフィシェンシー・レシオが56.0%、ROEが11.9%、普通株式等Tier1比率が11.9%、追加的レバレッジ比率(SLR)が6.4%、総還元性向が103%。米国では個人が金利に比較的敏感に反応することが知られており、利下げ時にはカードローンなどを増やす傾向がある。FRBは今月のFOMCで利下げする公算だが、個人に強い同社には追い風となる可能性も。(増済)

◇ Crowdstrike Holdings Inc(CRWD) 市場:NASDAQ…2020/1期2Q(5-7月)の決算発表日は未定

・2011年設立。6/12にNASDAQ新規上場(公開価格34.00USD)。エンドポイントのセキュリティ・クラウドサービス「ファルコン」を提供。侵入者情報を他の全顧客と共有して集団防衛することに特徴。  
・7/18発表の2020/1期1Q(2-4月)は、売上高が前年同期比2.0倍増の9,607万USD、営業利益が前年同期の▲3.311万USDから▲2,577万USDへ赤字幅縮小。高粗利率のサブスクリプション収入が同2.2倍の8,599万に伸びたことから粗利率が前年同期の59.0%から69.5%に上昇したことが寄与。  
・2020/1通期会社計画は、売上高が前期比72.2-74.7%増の4.30-4.36億USD、Non-GAAPの営業利益が前期の▲1.15億USDから▲1.13-▲1.10億USDへ赤字幅縮小。サイバー攻撃侵入前の検知・ブロックだけで限界がある中、単一プラットフォームのシンプルな管理で侵入後の迅速な検知と対処を行う独自アプローチへの評価は高く、順調なサブスクリプション契約者数の伸びを期待。(笹木)

◇ インテュイティブサーバーカル(ISRG) 市場:NASDAQ…2019/10/17に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表予定

・1995年設立。外科手術支援ロボット「ダビンチ(da Vinci)」は、患者負担が少ない低侵襲技術を用いて、完全に医師の遠隔操作によって3D高画質ハイビジョン画像のもと精緻な内視鏡手術を行う。  
・7/18発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比20.9%増の10.98億USD、営業利益が同29.4%増の3.59億USD、純利益が同24.2%増の3.16億USD。米国を中心にダビンチの手術量が同17%増、ロボット出荷台数が同24%増、稼働ロボット台数が同13%増と堅調な伸びを示した。  
・2019/12通期の市場予想は、売上高が前期比16.5%増の43.39億USD、営業利益が同39.4%増の16.72億USD。超高速・超低遅延の5G通信が普及することで遠隔手術の普及が一気に進むことが想定される。ジョンソン・エンド・ジョンソン(JNJ)などの強力な競合先参入も見込まれるが、先発企業の強みを活かしつつ5G通信時代を迎えるための顧客囲い込み戦略が待たれる。(笹木)

◇ マイクロソフト(MSFT) 市場:NASDAQ…2019/10/23に2020/6期1Q(7-9月)の決算発表を予定

・1975年にビル・ゲイツとポール・アレンが設立したソフトウェア会社。個人・企業向けに基本ソフトウェア(OS)の「Windows」をはじめ、サーバー用アプリケーション、ソフト開発ツールなどを提供する。  
・7/18発表の2019/6期4Q(4-6月)は、売上高が前年同期比12.1%増の337.17億USD、純利益が同48.6%増の131.87億USD。調整後EPSは1.37USDと市場予想の1.21USDを上回った。クラウドサービスAzureや商用向けOffice 365が引き続き好調だった。LinkedInやDynamicsなども売上を伸ばした。  
・2020/6期1Q(7-9月)会社計画は、プロダクティビティ&ビジネスプロセス部門の売上高が107.0-109.0億USD、インテリジェントクラウド部門の売上高が103.0-105.0億USD、モアパーソナルコンピューティング部門の売上高が107.0-110.0億USD。同社は7/17、AT&T(T)とクラウド分野で提携すると発表。同社技術をAT&Tの5G網に導入し、ドローン向け航空管制システムなどに応用する。(増済)

◇ フィリップ・モリス・インターナショナル(PM) 市場:NYSE…2019/10/17に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定

・1987年に設立したタバコ会社。米国外の市場でタバコやスマートフリーフィルタ、ニコチン含有製品の製造・販売を行う。Marlboro、Parliamentなどのブランドを展開。電子タバコのIQOSも手掛ける。  
・7/18発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比0.3%減の76.99億USD、純利益が同5.5%増の23.19億USD。調整後EPSは1.49USDと市場予想の1.32USDを上回った。為替変動を除くベースでは同5.4%增收。紙巻タバコの出荷が落ち込んだものの加熱式タバコが好調に推移した。  
・2019/12通期会社計画を上方修正。EPSを4.87USDから4.94USDへ、調整後EPS(Canadian tobaccoの統合費用やRothmans,Benson & Hedgesの連結適用除外、為替変動などの影響を除く)を5.23USDから5.28USDへ引き上げた。FDAはIQOSの米国内での販売を4/30付で承認。アルトリア・グループ(MO)およびその子会社Philip Morris USAとのライセンス契約を通じて提供する。(増済)

◇ ユナイテッド・エアラインズ・HD(UAL) 市場:NASDAQ…2019/10/15に2019/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定

・1968年設立した持株会社でユナイテッド航空の完全親会社。本拠はイリノイ州シカゴ。北米、アジア太平洋、欧州、中東、中南米などに就航しており、世界で最も包括的なネットワークを形成する。  
・7/16発表の2019/12期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.8%増の114.02億USD、純利益が同54.0%増の10.52億USD。調整後EPSは4.21USDと市場予想の4.12USDを上回った。2Qとして税引前利益は過去最高を更新。特別項目を除く税引前利率は12.4%と前年同期から200bp改善した。  
・2019/12通期会社計画を上方修正。調整後EPSを10.00-12.00USDから10.50-12.00USDへ下限を切り上げ、非GAAPベースの資本的支出を47億USDから49億USDに引き上げた。好調な旅行需要により、ボーイング(BA)の737MAXの運航停止に伴う費用を吸収する見込み。なお、有償座席あたり営業費用(燃料費や特別費用を除く)は前期比横ばいから同3.0-4.0%増へ積み増している。(増済)

(※) 決算発表の予定は7/19現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願ひいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願ひいたします。

WEB